



2025年(令和7年)2月28日

大広フェムテック・フェムケアラボ、(一社)メディカル・フェムテック・コンソーシアムと共に「産後ケア」領域での政策提言実施

産後リカバリープロジェクト協力のもと、産後ケアにおける民間活力の活用に向けた提言を「第23回 Femtech 振興議員連盟」にて実施

株式会社大広(本社:東京都港区、代表取締役社長:泉恭雄、以下「大広」)の「大広フェムテック・フェムケアラボ」は、2025年2月19日(水)一般社団法人メディカル・フェムテック・コンソーシアムのもと、同法人の法人正会員である三菱地所株式会社と共に、産後リカバリープロジェクト協力のもと、「第23回 Femtech 振興議員連盟」にて、「産後ケアにおける民間活力の活用に向けて」政策提言を行いました。



■課題と背景

出産後の母体ダメージは大きいにも関わらず、産婦自身のケアは後回しになりがちな社会的な構造・慣習が残ります。産後ケアは産褥(じょく)期のみに着目されやすいものの、母体の心身回復には長期間を要することへの理解・支援不足の状況があり、母子の健康増進や次子への意向への影響も少なからず存在します。産後ケア事業・サービスは選択肢としてより定着が求められる市場背景があることから、一般社団法人メディカル・フェムテック・コンソーシアム内に、産後ケアに関する事業運営や、市場創出に取り組む法人・個人会員有志による「産後ケア委員会」を立ち上げ、民間の立場から産後ケアに関する政策を検討してまいりました。実際に産後ケアに関する事業に携わっている目線で、Femtech 振興議員連盟の場でプレゼンおよび政策提言を行うに至りました。



一般社団法人
メディカル・フェムテック・コンソーシアム
Medical Femtech Consortium

【提言】 産後ケアにおける民間活力の 活用に向けて

2025年2月19日（水）

一般社団法人メディカル・フェムテック・コンソーシアム
産後ケア委員会

■提案ビジョン・理念

1. 産後ケア事業・サービスが当たり前利用される世の中に
 2. 育児に関わる方々が、自分を大切にできる世の中に
 3. そのために多くの選択肢が用意され、当事者がそれを知り、自ら選び取る自由がある世の中に
 4. 当事者が求めている選択肢に、非当事者からも支援・共助が円滑に行える世の中に
- 公的な支援は進みつつあるが、このビジョンを実現するために、
企業をはじめとする非当事者からの支援についても促進することを目的としています。

■提言内容の抜粋

産後ケアにおいて、受け皿となる商品やサービス、またその環境をテクノロジーで後押しする事業の市場可能性を探るべく「損失およびポテンシャル」の市場規模を算出。

その上で求められている産後ケア事業・サービスの拡充のハードル、自治体との連携の仕組みを含めたあるべき姿にフォーカスをし、提言を行いました。

<上記に関するお問い合わせ> 株式会社 大広 戦略広報室

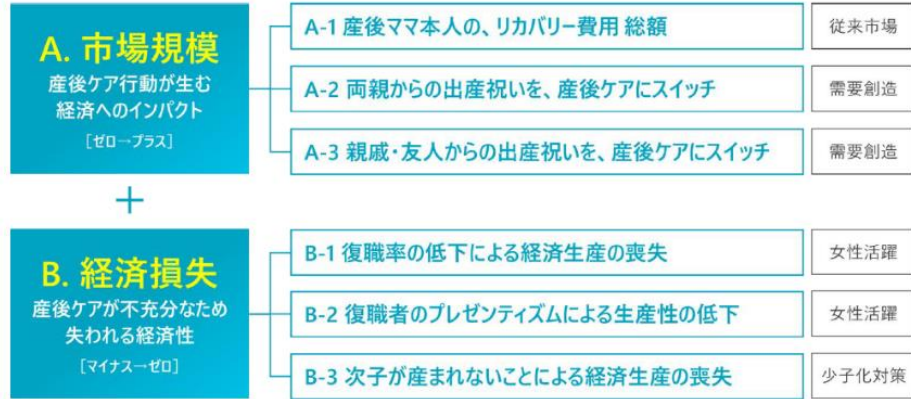
〒105-8658 東京都港区芝 2-14-5 TEL:03-4346-8111 MAIL : info@daiko.co.jp



3. 産後に関わる市場 (1) ポテンシャル・リスクが軽視されている

産後にまつわる市場に関しては、産後女性のケアが不十分なことにより失われる経済損失リスク、及び産後ケア行動が生む経済へのインパクトが軽視されているため、現状資金還流していない。

→そのため、新規事業の採算性が不明であるため、商品・サービスの供給が不足。それにより産後ケアの満足度が上がらず、少子化の加速、クリニックの減少の負のスパイラルが引き起こされている。



→考えられる産後ケアに紐づく経済損失及び市場規模の算出を行った。

3. 産後に関わる市場 (6) ご提案①



①政府による市場規模・損失額の公表

政策・ビジネスにおける相対的重要性の再検討を促すために、産後に関わる市場の市場規模や、産後ケアが不十分なことで生じる経済損失について、政府において試算・公表していただきたい。

その際、産後ケアに注力する流れを創出するために、派生領域（産褥期当事者向けのみならず、ケア従事者向けDXや育児中の家族と周囲をつなぐサービスなど）も経済規模としてカウントしていただきたい。

	女性特有			男女双方 ^{※2}	(参考) 男性特有	
	月経 随伴症 ^{※1}	更年期 症状	婦人科 がん ^{※2}	不妊治療 ^{※3}	前立腺 がん ^{※4}	更年期 症状 ^{※4}
経済損失計 (A+B) (年間)^{※1}	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
計3.4兆円						
A 女性の経済生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
労働	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約1,500億円	約500億円	約100億円	約4,000億円
離職	-	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	-	-	約3,000億円	-	約300億円	-
B 子育て促進費用 活動にかかる費用	-	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

(参考：『女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について』令和6年2月 経済産業省)



3. 産後に関わる市場

(6) ご提案②



一般社団法人
メディカル・フェムテック・コンソーシアム
Medical Femtech Consortium



②産後に関わる資金移動の促進

a) 手当・寄附に対する税制・普及啓発

出産に関連して、企業から従業員へ、親族・知人から個人への手当・寄附を促進するために、普及啓発や税制上の措置を講じていただきたい。

b) テック製品・サービスの案内・振興

- ・ 女性の心身のケアに資するフェムテック製品・サービス
- ・ 乳児の安全対策、健康管理などに資するベビーテック製品・サービス

について、自治体の子育て支援担当者がそれらを必要としているユーザーに案内できるような体制を整備していただきたい。

c) 企業による従業員向け施策の促進

企業が従業員に対して行う以下のような取組を促進するために、必要な施策を講じていただきたい。

- ・ 産休前・産休中の女性従業員への研修
- ・ 男性従業員への研修
- ・ 福利厚生としてフェムテックやベビーテック製品・サービスの導入

4. 産後ケア事業

(3) ご提案①



一般社団法人
メディカル・フェムテック・コンソーシアム
Medical Femtech Consortium



①産後ケア事業の利用しやすさ向上

a) 生後5～12か月の乳児とその母親が利用できる産後ケア施設の整備

- ・ 生後5～12か月の乳児とその母親が利用できる産後ケア施設が増えないことの要因を調査した上で、ニーズの可視化、適切なサービスが提供される体制の整備等の必要な施策を講じていただきたい。
- ・ 行政・医療機関・民間事業者とが適切に連携し、出産から産後1年まで切れ目なく支援できる仕組みを検討・構築していただきたい。

b) 住所地以外でも確実に利用できるような仕組の構築（自治体の枠を超えた制度）

国主導で自治体間の償還払いを普及・推進していただきたい。（手続きの標準化・簡素化・デジタル化を含む）

- ・ まずは、ガイドライン等において手順・様式を提示
- ・ Public Medical Hub(PMH)内における償還払い手続きのデジタル完結を実現
- ・ （中長期的に）国主導によるバウチャー制度への移行

c) サービスの標準化・安全性向上

「児おおむね3人につき職員1人以上」など、具体的な基準をガイドラインで示していただきたい。

（参考：児童福祉施設の設備及び運営に関する基準33条2項）

d) 第6次男女共同参画基本計画における目標設定

現在政府で検討している「第6次男女共同参画基本計画」において、産後ケア事業の利用率を成果指標に加えた上で、継続的に事業の拡充・運用改善に取り組んでいただきたい。



②母子健康手帳の改善推進

a) 母子健康手帳に記載する項目の追加・充実 (母子保健法施行規則第7条・様式第3号関係)

親の健康にも注目し、また、父親による自分事化を促すために、母子健康手帳において以下の事項を追加・充実していただきたい。

- ・ 母親の健康
- ・ ワーク・ライフ・バランス (回復、育児、家事、仕事)
- ・ マタニティ期からの産後うつ予防
- ・ 男性のうつ予防

b) 母子健康手帳のデジタル化における配慮

政府で検討を進めている母子健康手帳のデジタル化において、以下の要素に配慮していただきたい。

- ・ 産前産後サポートへのアクセスの向上
- ・ 情報アクセシビリティの向上
- ・ 検索性の向上
- ・ 事業者も記入・利用できるように
- ・ デジタル完結の実現

提言内容の詳細については、一般社団法人メディカル・フェムテック・コンソーシアム HP 内にてご覧になれます。

https://femtech.or.jp/wp-content/uploads/2025/02/20250219MFC_sango_care.pdf

「大広フェムテック・フェムケアラボ」は、2020年の社内有志で発足した時からこれまで、国内の様々な企業のフェムテック・フェムケア領域における新規事業開発やブランドコミュニケーション支援や、自社の実証実験や社内DE&Iへの取り組みを行ってまいりました。

今後も、一人ひとりの不(不足・不満・不安・不快など)への選択肢が増えて選べること自体が、社会に浸透し、「自分らしく生きやすい」を当たり前にするための実現に向け、マーケティングで培った力の社会への還元を目指します。

【一般社団法人メディカル・フェムテック・コンソーシアムについて】

一般社団法人メディカル・フェムテック・コンソーシアム(MFC)は、生活者がフェムテック製品・サービスを安心安全に使えるように、医学的に適切な評価を行うことが必要であるという考えのもと、フェムテック製品・サービスが、医療制度および薬事制度において正当な評価を受けられるようにすること、またそれを通じて、フェムテックを社会に広く普及させることをミッションとして設立された団体です。

<https://femtech.or.jp/>

<上記に関するお問い合わせ> 株式会社 大広 戦略広報室

〒105-8658 東京都港区芝 2-14-5 TEL:03-4346-8111 MAIL : info@daiko.co.jp



【大広フェムテック・フェムケアラボについて】

大広フェムテック・フェムケアラボは、2020年に社内R&Dから始動し2021年に正式組成した、日本国内における広告会社初のフェムテック領域専門チームです。性別やライフステージ、拠点や職能の違う多様なメンバーを要し、女性のヘルスケアやウェルビーイング課題のインサイト発掘および企業の事業開発やコミュニケーション支援を実施。その先のジェンダード・イノベーションやパーソナルヘルスケアを見据えて、一人ひとりが自分の心と身体について正しく知り・気づき・対処することや選択肢が当たり前となり、生きやすい社会の創造の実現に向け、マーケティングで培った力を還元し活動するチームです。

【三菱地所株式会社について】

三菱地所株式会社では、2023年より検証を重ねてまいりました産後ケア事業を2025年2月3日付で株式会社 Josan-she's(東京都中央区、代表取締役 CEO:渡邊愛子氏、以下「ジョサンシーズ」)へ譲渡いたしました。

※事業譲渡に関するリリースはこちら

https://www.mec.co.jp/news/detail/2025/02/07_mec250207_yuarito